



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場会社名 日本電子材料株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6855 URL http://www.jem-net.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)風間 悦男
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部門統括部長 (氏名)足立 安孝 (TEL) 06(6482)2007
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,193	24.4	663	261.9	798	271.4	788	742.6
26年3月期	9,799	△12.6	183	—	214	337.6	93	—
(注) 包括利益	27年3月期 1,033百万円 (76.3%)		26年3月期 586百万円 (205.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	74.45	—	7.9	5.6	5.4
26年3月期	8.84	—	1.0	1.7	1.9
(参考) 持分法投資損益	27年3月期 一百万円		26年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	15,288	10,604	68.7	992.23
26年3月期	13,357	9,658	71.3	899.04
(参考) 自己資本	27年3月期 10,507百万円		26年3月期 9,520百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,655	△1,631	△273	2,844
26年3月期	280	14	45	2,952

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	84	90.5	0.9
27年3月期	—	4.00	—	7.00	11.00	116	14.8	1.2
28年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		21.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	35.0	400	68.6	300	△8.3	200	△35.2	18.89
通期	14,500	18.9	1,100	65.9	900	12.8	700	△11.2	66.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	10,604,880株	26年3月期	10,604,880株
② 期末自己株式数	27年3月期	15,396株	26年3月期	15,334株
③ 期中平均株式数	27年3月期	10,589,525株	26年3月期	10,589,573株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,914	25.1	514	491.9	843	76.5	869	107.9
26年3月期	7,927	△ 7.9	86	—	477	—	418	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	82.12	—
26年3月期	39.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	13,009		8,814		67.8	832.37		
26年3月期	11,556		8,042		69.6	759.50		

(参考) 自己資本 27年3月期 8,814百万円 26年3月期 8,042百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
5. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 18
(表示方法の変更)	P. 18
(連結貸借対照表関係)	P. 19
(連結損益計算書関係)	P. 19
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 21
(セグメント情報等)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 23
(重要な後発事象)	P. 23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や個人消費の弱さ等がみられましたが、雇用や所得環境の改善が続くなかで、原油価格下落の影響や政府による各種政策の効果への期待を背景に、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、ハイエンドスマートフォンの販売が好調に推移したことや、ミドルレンジやローエンドのスマートフォンも新興国を中心に市場が拡大したことに伴い、半導体メーカーの設備投資が進展する等、メモリーICを中心に回復傾向となりました。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、NAND型フラッシュメモリーやDRAM等、スマートフォン用に需要が高まっている半導体向けを中心に販売を強化した結果、売上面につきましては前連結会計年度を上回る結果となりました。利益面につきましても、売上高の増加に加え、円安による追い風や、繰延税金資産の回収可能性見直しに伴う法人税等調整額の計上等により、前連結会計年度を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高121億9千3百万円（前連結会計年度比24.4%増）、営業利益6億6千3百万円（前連結会計年度比261.9%増）、経常利益7億9千8百万円（前連結会計年度比271.4%増）、当期純利益7億8千8百万円（前連結会計年度比742.6%増）となりました。

なお、報告セグメント別の業績は次のとおりです。

a. 半導体検査用部品関連事業

メモリーIC向けにつきましては、NAND型フラッシュメモリー向けが堅調に推移したことに加え、重点施策であったDRAM向け市場への参入を果たした結果、売上を伸ばすことが出来ました。ロジックIC向けにつきましても、国内、海外ともに底堅く推移いたしました。

以上の結果、売上高は119億5千8百万円（前連結会計年度比24.1%増）、セグメント利益は14億5百万円（前連結会計年度比64.4%増）となりました。

b. 電子管部品関連事業

電子管部品関連事業の売上高は、2億3千5百万円（前連結会計年度比42.6%増）、セグメント利益は2千2百万円（前連結会計年度比8.9%減）となりました。

②次期の見通し

半導体市場はスマートフォンやサーバー向け需要に支えられ、引き続き緩やかな成長になると予想しております。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、堅調な需要が見込まれるNAND型フラッシュメモリー向けに加え、DRAM向けへの拡販を中心に進めてまいります。また、利益面につきましては、開発費や設備投資等の先行費用の増加も見込まれますが、工場稼働率の向上や一層の原価低減により収益性向上に努めてまいります。

以上を踏まえ、次期（平成28年3月期）の連結業績予想の見通しにつきましては、売上高145億円、営業利益11億円、経常利益9億円、親会社株主に帰属する当期純利益は7億円を見込んでおります。

なお、上記予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとする情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値と異なる結果となる場合があるほか、予想自体についても今後変更することがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億3千万円増加し、152億8千8百万円となりました。

これは主として、投資有価証券が4千2百万円減少いたしました。有価証券が9億4千2百万円、仕掛品が2億8千8百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億8千4百万円増加し、46億8千4百万円となりました。

これは主として、短期借入金が3億1千3百万円、1年内償還予定の社債が1億円減少いたしました。支払手形及び買掛金が8億6千8百万円、未払金が1億1千3百万円、長期借入金が1億9千万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億4千5百万円増加し、106億4百万円となりました。

これは主として、少数株主持分が4千万円減少いたしました。利益剰余金が7億円、為替換算調整勘定が2億9千7百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1億7百万円減少し、当連結会計年度末には28億4千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、16億5千5百万円（前連結会計年度比 491.3%増）となりました。

これは主として、たな卸資産の増加3億1千6百万円等の減少要因があったものの、仕入債務の増加8億3千1百万円や減価償却費5億5千8百万円等による増加要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、16億3千1百万円（前連結会計年度1千4百万円増加）となりました。

これは主として、定期預金の払戻による収入8千3百万円、有価証券の売却及び償還による収入73億5千3百万円等による増加要因があったものの、定期預金の預入による支出1億7千8百万円、有価証券の取得による支出82億7千万円、有形固定資産の取得による支出5億3千2百万円等による減少要因があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2億7千3百万円（前連結会計年度4千5百万円増加）となりました。

これは主として、短期借入れによる収入73億6千7百万円、長期借入れによる収入5億円等の増加要因があったものの、短期借入金の返済による支出76億8千2百万円、長期借入金の返済による支出2億9百万円、社債の償還による支出1億円、配当金の支払額8千4百万円等による減少要因があったことによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本とし株主還元を行うことを基本方針としています。

当期末の剰余金の配当につきましては、1株当たり7円とさせていただく予定であり、当期の剰余金の配当は、1株当たり年間11円（中間4円、期末7円）とさせていただく予定です。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり年間14円（中間7円、期末7円）を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクは以下のとおりです。なお文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものです。リスクの全てを網羅したものではなく、事業等のリスクは以下に限定されるものではありません。

①半導体需要の影響について

当社グループの売上の大半は半導体検査用部品であるプローブカードであり、半導体の回路毎に設計・製造される消耗品としての特性を有しています。このため半導体需要の低迷は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②特定顧客への販売について

半導体ビジネスは投資コストの増加や需給バランスの不安定さ等の影響により、収益性の向上を図ることが容易ではなくなった結果、半導体メーカーの再編や淘汰が進み、大手半導体メーカーによる寡占化も進みました。当社グループもそれらの影響を受け、売上高における特定顧客が占める比率が高まっております。それら特定顧客の設備投資の動向や生産計画の変更等は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③製品価格変動の影響

半導体メーカーは、利益と競争力を維持するためコスト削減を徹底しており、プローブカードに対しても厳しい価格要請が継続しています。今後も販売価格がさらに下落した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④為替変動の影響

当社グループは、一層の海外販売の強化をおこなう方針であります。外貨建ての取引については、為替予約等のリスクマネジメントをおこなっておりますが、為替相場の変動が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤新製品開発等による影響

半導体の技術革新はめざましく、当社におきましても既存製品の技術改良ならびに新製品開発を積極的に進めています。しかしながら、当社の技術改良ならびに新製品開発の投入に遅れなどが生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥製品の品質に係わる影響

当社グループでは品質の重要性を認識し、厳正な品質管理基準に従い製品の製造及び販売を行っています。しかしながら、予期せぬ製品の欠陥、不良などの品質上の問題が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦災害による影響

地震や火災等の予測不可能な自然災害や事故災害が発生した場合、当社グループの設備等が損害を受ける可能性があります。また、その修復費用や生産の一時停止等が発生し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。加えて災害の影響等により、当社グループが所在する地域において、電力供給の制限等があった場合にも、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、日本電子材料株式会社（当社）と子会社6社により構成されており、半導体検査用部品、電子管部品の開発、製造及び販売を主とした事業活動を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけならびにセグメントとの関連は次のとおりです。

区分	主要製品	主要な会社	
半導体検査用 部品関連事業	<カンチレバー型プローブカード>	開発・製造・販売 製造・販売 " " " " 製造	当社 ジェムアメリカ社 ジェム台湾社 ジェムヨーロッパ社 ジェム上海社 同和ジェム(株) ジェム香港社
	・Cタイププローブカード (CEシリーズ)		
	<アドバンストプローブカード>		
	・Vタイププローブカード (VCシリーズ、VSシリーズ、 VTシリーズ)		
	・Mタイププローブカード (MCシリーズ)		
	電子管部品 関連事業		

(注) 1. Cタイププローブカード

プローブ（探針）の形状が力学でいう片持ち梁（Cantilever）の構造を持つタイプです。

2. Vタイププローブカード

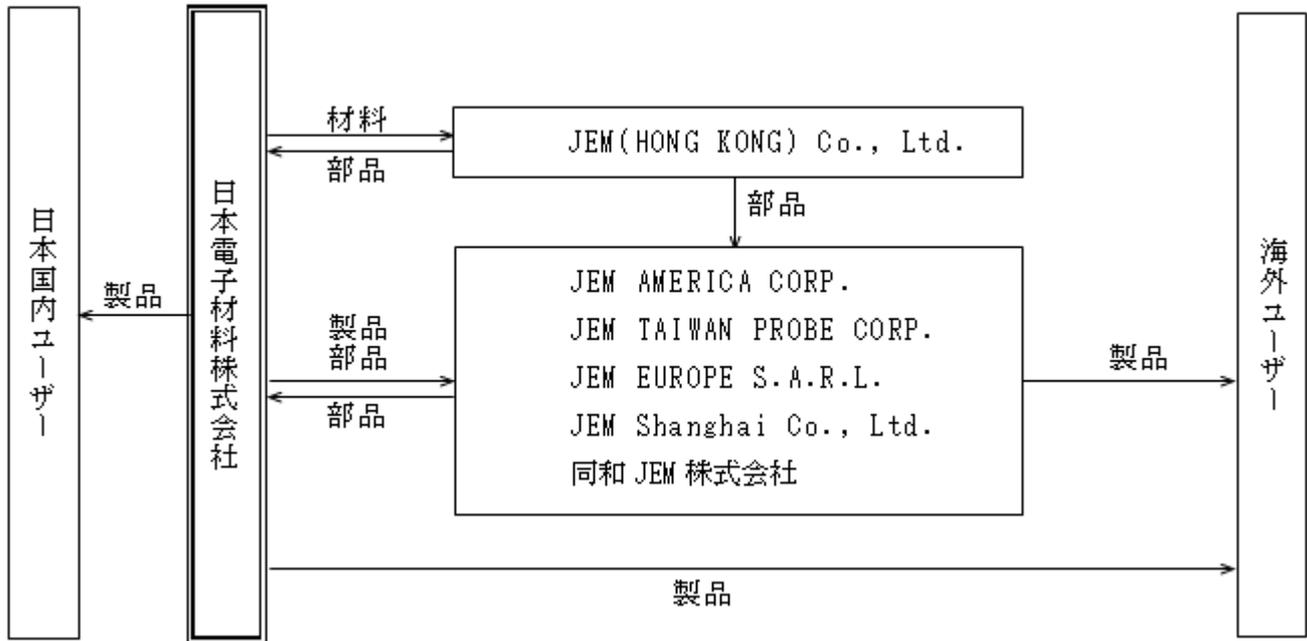
プローブ（探針）の形状が垂直型で、主として半導体の高集積化・高速化対応として使用されているタイプです。

- ① VCシリーズ . . . 垂直接触型プローブカード
- ② VSシリーズ . . . 垂直スプリング接触型プローブカード
- ③ VTシリーズ . . . 垂直接触型プローブカード

3. Mタイププローブカード

MEMS（Micro Electro Mechanical Systems）技術を用いたプローブユニットを使用しているタイプです。

[事業系統図]



(注) 関係会社の正式名及び略称は下記のとおりであります。

正式名	略称
JEM AMERICA CORP.	ジェムアメリカ社
JEM (HONG KONG) Co.,Ltd.	ジェム香港社
JEM TAIWAN PROBE CORP.	ジェム台湾社
JEM EUROPE S. A. R. L.	ジェムヨーロッパ社
JEM Shanghai Co.,Ltd.	ジェム上海社
同和JEM株式会社	同和ジェム(株)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1960年の創業以来、「人類に幸福をもたらす技術の開発と製品化により社会に貢献する」という経営理念のもとに、常に5年先を見据えた顧客志向と品質優先により、「企業価値の向上」を目指し、株主や取引先、従業員などの利害関係者の利益の向上を図ることを経営方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益力を表す指標として連結経常利益率10%以上、また、株主資本利益率（ROE）10%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主な事業分野である半導体市場は、テレビ等のデジタル家電やパソコンの需要低迷の影響を受ける一方で、スマートフォンの高機能化や新興国を中心とした市場の拡大、クラウドサービスの広がりによるデータセンター向けサーバー需要の伸び、ハイブリッドカーや電気自動車の普及等を背景に、緩やかな成長基調は維持されると予想しております。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、収益性の改善を最優先課題とし、「(4) 会社の対処すべき課題」に記載しました各項目の実行に全力で取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①市場の要求に応える製品の開発とサービスの強化

今後も堅調な需要が見込まれるNAND型フラッシュメモリーおよびDRAM向けプローブカードの製品競争力の強化を図り、シェア獲得に取り組んでまいります。さらに次世代半導体向けの製品や、新たなコンタクターの開発も加速させ、ビジネスチャンスの拡大を図ります。

②海外販売の強化

海外の半導体市場は、アジアを中心に着実な成長を遂げております。また、製造を専門に行うファウンドリや、自社工場を持たず製品の企画や設計のみを行うファブレスメーカーの台頭等、半導体の生産は世界規模で分業化が進んでおります。当社グループは、アメリカ、韓国、台湾、フランス、中国に配置した海外拠点のネットワークを活かした販売活動の充実を図るとともに、日本から各国拠点へのリソース投入や一層の技術支援により、海外販売の強化を推進します。

③付加価値向上への取り組み

技術革新やVA活動による原価低減や品質向上によって、付加価値の向上を図ります。

④経営基盤の更なる強化

為替変動や緊急時における対応等、リスクマネジメントの一層の高度化を目指し、経営基盤の強化に努めるとともに、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を実施し、企業価値の向上に努めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準による連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,155	3,158
受取手形及び売掛金	3,856	4,041
有価証券	1,503	2,445
製品	156	147
仕掛品	341	629
原材料及び貯蔵品	887	982
繰延税金資産	150	190
その他	344	557
貸倒引当金	△4	△7
流動資産合計	10,392	12,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,808	1,849
減価償却累計額	△1,186	△1,263
建物及び構築物 (純額)	*1 622	*1 586
機械装置及び運搬具	4,220	4,586
減価償却累計額	△3,479	△3,813
機械装置及び運搬具 (純額)	741	772
工具、器具及び備品	3,153	3,194
減価償却累計額	△2,980	△2,998
工具、器具及び備品 (純額)	173	196
土地	*1 766	*1 796
リース資産	443	392
減価償却累計額	△263	△299
リース資産 (純額)	179	92
建設仮勘定	65	326
有形固定資産合計	2,548	2,770
無形固定資産		
その他	108	121
無形固定資産合計	108	121
投資その他の資産		
投資有価証券	109	66
その他	200	185
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	308	250
固定資産合計	2,965	3,142
資産合計	13,357	15,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,219	2,087
短期借入金	*1 513	200
1年内償還予定の社債	*1 100	—
1年内返済予定の長期借入金	*1 193	*1 293
リース債務	97	54
未払金	209	322
未払費用	188	219
その他	182	365
流動負債合計	2,704	3,542
固定負債		
長期借入金	*1 506	*1 696
リース債務	97	42
繰延税金負債	59	29
役員退職慰労引当金	136	156
退職給付に係る負債	185	207
その他	9	8
固定負債合計	994	1,141
負債合計	3,699	4,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	7,385	8,086
自己株式	△15	△15
株主資本合計	9,556	10,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	2
為替換算調整勘定	△55	241
退職給付に係る調整累計額	7	6
その他の包括利益累計額合計	△35	250
少数株主持分	137	96
純資産合計	9,658	10,604
負債純資産合計	13,357	15,288

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	9,799	12,193
売上原価	6,864	8,634
売上総利益	2,934	3,559
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	686	729
退職給付費用	58	58
役員退職慰労引当金繰入額	6	13
減価償却費	46	35
研究開発費	*1 821	*1 836
その他	1,132	1,221
販売費及び一般管理費合計	2,751	2,896
営業利益	183	663
営業外収益		
受取利息	10	10
受取手数料	1	—
有価証券売却益	—	19
為替差益	2	89
保険解約返戻金	13	6
その他	35	34
営業外収益合計	63	160
営業外費用		
支払利息	13	11
固定資産売却損	0	4
固定資産廃棄損	4	8
一時帰休労務費	6	—
デリバティブ評価損	3	0
その他	3	0
営業外費用合計	31	25
経常利益	214	798
税金等調整前当期純利益	214	798
法人税、住民税及び事業税	87	129
法人税等調整額	74	△65
法人税等合計	161	63
少数株主損益調整前当期純利益	53	734
少数株主損失 (△)	△40	△53
当期純利益	93	788

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	53	734
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9	△10
為替換算調整勘定	523	310
退職給付に係る調整額	—	△0
その他の包括利益合計	533	299
包括利益	586	1,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	593	1,074
少数株主に係る包括利益	△6	△40

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	983	1,202	7,311	△15	9,481
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	983	1,202	7,311	△15	9,481
当期変動額					
剰余金の配当			△84		△84
当期純利益			93		93
連結範囲の変動			65		65
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	74	△0	74
当期末残高	983	1,202	7,385	△15	9,556

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3	△546	—	△543	144	9,082
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3	△546	—	△543	144	9,082
当期変動額						
剰余金の配当						△84
当期純利益						93
連結範囲の変動						65
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	490	7	507	△6	500
当期変動額合計	9	490	7	507	△6	575
当期末残高	12	△55	7	△35	137	9,658

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	983	1,202	7,385	△15	9,556
会計方針の変更による累積的影響額			△3		△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	983	1,202	7,382	△15	9,552
当期変動額					
剰余金の配当			△84		△84
当期純利益			788		788
連結範囲の変動			—		—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	703	△0	703
当期末残高	983	1,202	8,086	△15	10,256

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12	△55	7	△35	137	9,658
会計方針の変更による累積的影響額						△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	12	△55	7	△35	137	9,654
当期変動額						
剰余金の配当						△84
当期純利益						788
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	297	△0	286	△40	245
当期変動額合計	△10	297	△0	286	△40	949
当期末残高	2	241	6	250	96	10,604

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	214	798
減価償却費	603	558
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25	12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△49	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	2
受取利息及び受取配当金	△12	△13
支払利息	13	11
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	4
有形固定資産除却損	4	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	△408	△92
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37	△316
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	88	△138
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50	831
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△17	136
その他	△22	△12
小計	352	1,794
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	△14	△11
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△70	△140
営業活動によるキャッシュ・フロー	280	1,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△8,259	△8,270
有価証券の売却及び償還による収入	8,400	7,353
有形固定資産の取得による支出	△229	△532
有形固定資産の売却による収入	1	1
投資有価証券の売却による収入	—	41
貸付けによる支出	△11	△2
貸付金の回収による収入	2	9
定期預金の預入による支出	△146	△178
定期預金の払戻による収入	311	83
信託受益権の取得による支出	△426	△695
信託受益権の償還による収入	380	624
その他の支出	△25	△83
その他の収入	16	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	14	△1,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,968	7,367
短期借入金の返済による支出	△7,154	△7,682
長期借入れによる収入	700	500
長期借入金の返済による支出	△101	△209
社債の償還による支出	△200	△100
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△84	△84
リース債務の返済による支出	△82	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	45	△273
現金及び現金同等物に係る換算差額	250	141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	590	△107
現金及び現金同等物の期首残高	2,308	2,952
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	52	—
現金及び現金同等物の期末残高	*1 2,952	*1 2,844

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6社

連結子会社の名称

ジェムアメリカ社

ジェム香港社

ジェム台湾社

ジェムヨーロッパ社

同和ジェム㈱

ジェム上海社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a. 製品・仕掛品

主としてプローブカード等の受注生産品は個別法、その他見込生産品は月別総平均法

b. 原材料

主として移動平均法

c. 貯蔵品

主として最終仕入原価法

③ デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a. リース資産以外の有形固定資産

当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づき定額法及び定率法を採用しております。

b. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

② 無形固定資産

a. リース資産以外の無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

b. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規等に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、発生年度に全額を一括して費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が5百万円増加し、利益剰余金が3百万円減少しておりますが、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3百万円は、「固定資産売却損」0百万円、「その他」3百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

* 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	387百万円	359百万円
土地	382百万円	382百万円
計	770百万円	742百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	400百万円	一百万円
1年内償還予定の社債	100百万円	一百万円
1年内返済予定の長期借入金	133百万円	233百万円
長期借入金	266百万円	516百万円
計	900百万円	750百万円

(連結損益計算書関係)

* 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	821百万円	836百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,604	—	—	10,604

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,284	50	—	15,334

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 50株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	42	4	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	42	4	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42	4	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,604	—	—	10,604

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,334	62	—	15,396

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 62株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	42	4	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	42	4	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	3,155百万円 △202百万円	3,158百万円 △313百万円
現金及び現金同等物	2,952百万円	2,844百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類、性質、製造方法等の共通性に基づき、「半導体検査用部品関連事業」及び「電子管部品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	<カンチレバー型プローブカード> Cタイププローブカード CEシリーズ <アドバンストプローブカード> Vタイププローブカード VCシリーズ(垂直接触型プローブカード) VSシリーズ(垂直スプリング接触型プローブカード) VTシリーズ(垂直接触型プローブカード) Mタイププローブカード MCシリーズ
電子管部品関連事業	陰極、フィラメント

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,634	165	9,799	—	9,799
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,634	165	9,799	—	9,799
セグメント利益	854	24	879	△ 696	183
その他の項目					
減価償却費	578	0	578	25	603
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	228	—	228	2	231

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却額であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,958	235	12,193	—	12,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,958	235	12,193	—	12,193
セグメント利益	1,405	22	1,428	△ 764	663
その他の項目					
減価償却費	539	0	539	18	558
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	755	—	755	20	776

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却額であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	899.04円	992.23円
1株当たり当期純利益金額	8.84円	74.45円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	93	788
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	93	788
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,589	10,589

(重要な後発事象)

該当事項はありません。